

## アジア経済法令ニュース No.14-50

添付法令資料 1：モロッコの居住・業務用不動産に係る賃貸人・賃借人間の契約に  
関する法律第 6-79 号 1980 年 12 月 25 日付勅令第 1-80-315  
号により施行（目次）

添付法令資料 2：韓国産業標準化法（目次）

添付法令資料 3：中国対外援助管理弁法（試行）（目次）

添付法令資料 4：著作権に関する 2014 年 10 月 16 日付インドネシア共和国法律  
No.28（目次）

添付法令資料 5：国家管理及び社会経済管理への参加における労働組合の権利及び  
責任に関する労働組合法第 11 条の細則を定めるベトナム政府の議定  
（目次）

添付法令資料 6：適合性評価システムに関する 2002 年 8 月 30 日付ポーランド  
法律（目次）

添付法令資料 7：投資活動に関する 2014 年 12 月 9 日付 No.ZRU-380  
ウズベキスタン共和国法律（新版）（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2014 年 12 月 19 日（金）

### 第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 税関に係る事項における相互支援及び協力に関する日本国政府とドイツ連邦共和国政府との間の協定の署名及び効力発生に関する件（外務省告示第 379 号）  
14.12.15 公布／14.12.19 発効
- 2 組換え DNA 技術応用食品及び添加物の安全性審査の経た生物及び物の公表を行う件（厚生労働省告示第 469 号）  
14.12.15 公布
- 3 パレスチナ暫定自治政府に対する贈与に関する日本国政府とパレスチナ解放機構との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 380 号）  
14.12.16 公布／14.10.23 発効
- 4 イエメン共和国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 381 号）  
14.12.16 公布
- 5 ウクライナにおける「ドネツク州及びルハンスク州における社会サービスの早期復旧及び平和構築計画」のための贈与に関する日本国政府と国際連合開発計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 382 号）  
14.12.16 公布
- 6 パレスチナ難民に対する食糧援助に関する日本国政府と国際連合パレスチナ

難民救済事業機関との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 383 号）

14.12.16 公布

7 中期気象予報センター設立及び気象予報システム強化計画のための贈与に関する日本国政府とパキスタン・イスラム共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 384 号）

14.12.16 公布

8 グジュランワラ下水・排水能力改善計画のための贈与に関する日本国政府とパキスタン・イスラム共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 385 号）

14.12.16 公布

9 ドミニカ共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とドミニカ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 386 号）

14.12.17 公布

10 国道一号線都心区間改修計画のための贈与に関する日本国政府とカンボジア王国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 387 号）

14.12.17 公布

11 パキスタン・イスラム共和国におけるポリオ感染拡大防止・撲滅計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合児童基金との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 388 号）

14.12.17 公布

12 アフガニスタン・イスラム共和国における「口蹄疫等対策支援計画」のための贈与に関する日本国政府と国際連合食糧農業機関との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 389 号）

14.12.17 公布

13 バルカ県送配水網改修・拡張計画のための贈与に関する日本国政府とヨルダン・ハシェミット王国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 390 号）

14.12.17 公布

14 ヨルダン・ハシェミット王国政府に対する贈与に関する日本国政府とヨルダン・ハシェミット王国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 391 号）

14.12.17 公布

15 クイーンズウェイ変電所改修計画のための贈与に関する日本国政府とウガンダ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 392 号）

14.12.17 公布

16 コナクリ市中部高台地区飲料水供給改善計画のための贈与に関する日本国政府とギニア共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 393 号）

14.12.17 公布

17 国際連合安全保障理事会決議に基づく移動の制限及び資産凍結等の措置の対象となるイエメン共和国における平和等を脅かす活動に関与した者等を指定する件（外務省告示第 394 号）

14.12.17 公布

18 国際連合安全保障理事会決議に基づく資産凍結等の措置の対象となるタリバン関係者等を指定する件の一部を改正する件（外務省告示第 395 号）

14.12.17 公布

19 先進主要七箇国（アメリカ合衆国、カナダ、グレート・ブリテン及び北部ア

イルランド連合王国、フランス共和国、ドイツ連邦共和国、イタリア共和国及び日本国) が協調して資産凍結等の措置を実施する対象となるテロリスト等の個人及び団体を定めた件の一部を改正する件 (外務省告示第 396 号)

14.12.17 公布

20 外国為替及び外国貿易法第 16 条第 1 項又は第 3 項の規定に基づく財務大臣の許可を受けなければならない支払等を指定する件の一部を改正する件 (財務省告示第 387 号)

14.12.17 公布

21 外国為替及び外国貿易法第 21 条第 1 項の規定に基づく財務大臣の許可を受けなければならない資本取引を指定する件の一部を改正する件 (財務省告示第 388 号)

14.12.17 公布

22 外国為替及び外国貿易法第 16 条第 1 項の規定に基づく経済産業大臣の許可を受けなければならない支払等の一部を改正する件 (経済産業省告示第 245 号)

14.12.17 公布/同日施行

23 外国為替令第 15 条第 1 項の規定により経済産業大臣が指定する外国為替及び外国貿易法第 24 条第 1 項の許可を要する特定資本取引の一部を改正する件 (経済産業省告示第 246 号)

14.12.17 公布/同日施行

24 商業登記規則等の一部を改正する省令 (法務省令第 33 号)

14.12.18 公布/この省令は、会社法の一部を改正する法律の施行の日から施行する。

25 適格消費者団体を公示する件 (消費者庁告示第 6 号)

14.12.18 公布

26 食糧援助に関する日本国政府とモザンビーク共和国政府との間の書簡の交換に関する件 (外務省告示第 397 号)

14.12.18 公布

27 特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン (行政機関等・地方公共団体等編) を定める件 (特定個人情報保護委員会告示第 6 号)

14.12.18 公布/同日施行

28 サイバーセキュリティ基本法の一部の施行期日を定める政令 (第 399 号)

14.12.19 公布

29 経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定 (条約第 19 号)

14.12.19 公布/効力の発生は、第 20・4 条の規定による。

## 第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

1 出入国非食用動物製品検査・検疫監督・管理弁法  
(進出境非食用动物产品检验检疫监督管理办法)

14.11.13 発布 国家品質監督・検査・検疫総局令第 159 号/15.02.01 施行

2 ガス経営許可管理弁法  
(燃气经营许可证管理办法)

14.11.19 発布 住宅及び都市・農村建設部 建城[2014]167 号

3 ガス経営企業従業員専門業務養成・訓練考查管理弁法  
(燃气经营企业从业人员专业培训考核管理办法)

14.11.19 発布 住宅及び都市・農村建設部 建城[2014]167 号

## 第 2-2 中国会計・税務法令

- 1 关于进一步提高成品油消费税的通知  
14.12.12 発布 財政部 国家稅務總局 財稅[2014]106 号／14.12.13 施行
- 2 一般反避稅管理办法（试行）  
14.12.02 発布 国家稅務總局令 第 32 号／15.02.01 施行
- 3 国家税务总局关于发布《股权转让所得个人所得税管理办法（试行）》的公告  
14.12.07 発布 国家稅務總局公告 2014 年第 67 号／15.01.01 施行

## 第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 中国保监会关于保险资金投资创业投资基金有关事项的通知  
14.12.12 発布 保監發[2014]101 号／同日施行
- 2 中国证券监督管理委员会公告〔2014〕50 号  
14.12.11 発布 証監會公告[2014]50 号／同日施行
- 3 中国保监会关于印发《保险集团并表监管指引》的通知  
14.12.04 発布 保監發[2014]96 号／同日施行

## 第 3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 4 ベトナム

- 1 条件を満たす企業に対する税関に関する国家管理分野における優遇制度の適用について定める通知の合一文書  
財政省の 2014 年 11 月 12 日付第 49/VBHN-BTC 号合一文書
- 2 輸出品、輸入品の関税評価の確定について定める政府の 2007 年 3 月 16 日付第 40/2007/ND-CP 号議定を指導する通知の合一文書  
財政省の 2014 年 11 月 12 日付第 50/VBHN-BTC 号合一文書
- 3 第 01, 02, 03 号及び第 04 号ベトナム価格評価標準を發布する通知  
財政省の 2014 年 10 月 27 日付第 158/2014/TT-BTC 号通知／15.01.01 施行
- 4 マネーロンダリングを防止し、及び対抗することに関する若干の規定の施行を指導する 2013 年 12 月 31 日付第 35/2013/TT-NHNN 号通知の若干の条項を修正・補充する通知  
ベトナム国家銀行の 2014 年 11 月 11 日付第 31/2014/TT-NHNN 号通知／14.12.26 施行
- 5 健康保険の施行を指導する連合通知の合一文書  
保健省の 2014 年 11 月 11 日付第 11/VBHN-BYT 号合一文書
- 6 ソフトウェア製品の製造活動の確定を定める通知  
情報・通信省の 2014 年 11 月 18 日付第 16/2014/TT-BTTTT 号通知／

- 15.01.02 施行
- 7 情報・通信省の専門管理に属する HS コードに基づく物品目録を發布する通知  
情報・通信省の 2014 年 11 月 17 日付第 15/2014/TT-BTTTT 号通知／
- 15.01.01 施行
- 8 健康保険法の若干の条項の施行の細則を定め、かつ、当該施行を指導する議定  
ベトナム政府の 2014 年 11 月 15 日付第 105/2014/NĐ-CP 号議定／
- 15.01.01 施行
- 9 国際旅行を営む企業の預託金の管理を指導する通知  
ベトナム国家銀行の 2014 年 11 月 20 日付第 34/2014/TT-NHNN 号通知／
- 15.01.15 施行
- 10 信用組織及び 外国銀行の支店の活動における安全を保証する制限及び比率を定める通知  
ベトナム国家銀行の 2014 年 11 月 20 日付第 36/2014/TT-NHNN 号通知／
- 15.02.01 施行

## 第5 韓国

- 1 領収証に供給価額及び付加価値税額を区分表示しなければならない事業者の基準  
14.12.15 公布 国税庁告示第 2014-29 号／同日施行
- 2 領収証の書式  
14.12.15 公布 国税庁告示第 2014-30 号／同日施行
- 3 「特許保税区域運営に関する告示」一部改正  
14.12.15 公布 関税庁告示第 2014-116 号／同日施行
- 4 「保税貨物管理に関する告示」一部改正  
14.12.15 公布 関税庁告示第 2014-117 号／同日施行
- 5 債務者回生及び破産に関する法律施行令一部改正令  
14.12.16 公布 大統領令第 25851 号／15.01.16 施行
- 6 エネルギー利用合理化法施行令一部改正令  
14.12.16 公布 大統領令第 25855 号／同日施行
- 7 外国民間援助団体に関する法律施行令一部改正令  
14.12.16 公布 大統領令第 25857 号／同日施行
- 8 産業立地及び開発に関する法律施行令一部改正令  
14.12.16 公布 大統領令第 25858 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 9 産業団地許認可手続の簡素化のための特例法施行令一部改正令  
14.12.16 公布 大統領令第 25859 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 10 医薬品副作用被害救済に関する規程  
14.12.16 公布 大統領令第 25862 号／14.12.19 施行
- 11 「外国為替取引当事者に対する制裁規程」一部改正規程  
14.12.16 公布 金融委員会告示第 2014-40 号
- 12 鉱山被害の防止及び復旧に関する法律施行規則一部改正令  
14.12.17 公布 産業通商資源部令第 96 号／同日施行
- 13 所得税法施行規則一部改正令

## 第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 8 シンガポール

### 1 Family Justice Rules 2014

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 15th December 2014 and shall come into operation on 1st January 2015; No.S813/2014

### 2 Food (Amendment) Regulations 2014

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 15th December 2014 and came into operation on 15th December 2014; No.S816/2014

## 第 9 タイ

### 1 仏暦 2557 年（西暦 2014 年）関税法（第 21 回）

官報掲載日（14.12.04）から 90 日が経過した日に施行

### 2 関税率に係る決定を修正・補充する仏暦 2557 年（西暦 2014 年）の法律（第 8 回）

## 第 10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 11 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 13 モンゴル

- 1 内閣の構成に関する 2014 年 12 月 4 日付モンゴル国法律  
14.12.04 施行
- 2 政府の組織に関する 2014 年 12 月 4 日付モンゴル国法律  
14.12.04 施行
- 3 裁判機関に関する法律第 1 条及び第 2 条の一部の規定が憲法の関連する規定に違反するか否かに関する論争を審査して判定することに関する 2014 年 12 月 10 日付モンゴル国憲法裁判所の結論 No.7

## 第 14 カザフスタン

- 1 政府開発援助に関するカザフスタン共和国法律  
2014 年 12 月 10 日付 No.263-V ZRK 同月 12 日官報 "К а з а х с т а  
н с к а я п р а в д а" No.244 (27865) / 公布の日から 10 歴日の経過  
後に施行
- 2 政府開発援助問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追  
加の導入に関するカザフスタン共和国法律  
2014 年 12 月 10 日付 No.264-V ZRK 同月 12 日官報 "К а з а х с т а  
н с к а я п р а в д а" No.244 (27865) / 公布の日から 10 歴日の経過  
後に施行
- 3 「自動車両の安全に対する諸要件」技術規則の承認に関するカザフスタン共  
和国投資・開発相命令  
2014 年 11 月 26 日付 No.197 同年 12 月 9 日法務省登録 No.9944 / 一部  
を除き、公布の日から施行

## 第 15 ウズベキスタン

- 1 投資活動に関するウズベキスタン共和国法律への変更及び追加の導入に関す  
るウズベキスタン共和国法律  
2014 年 12 月 9 日付 No.ZRU-380 / 同月 10 日施行
- 2 いくつかのウズベキスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するウズ  
ベキスタン共和国法律  
2014 年 12 月 11 日付 No.ZRU-381 / 一部を除き、公布の日から施行
- 3 いくつかのウズベキスタン共和国大統領令への変更の導入に関するウズベキ  
スタン共和国大統領令  
2014 年 12 月 9 日付 No.UP-4677 / 2015 年 1 月 1 日から施行
- 4 2015 年におけるウズベキスタン共和国国家予算の基本的マクロ経済指数及  
びパラメーターの予測に関するウズベキスタン共和国大統領決定  
2014 年 12 月 4 日付 No.PP-2270 / 同月 15 日施行
- 5 ウズベキスタン共和国の国内会計基準（国内会計基準 No.5）「固定資産」へ  
の変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国財務相命令  
2014 年 11 月 18 日付 No.75 同年 12 月 9 日法務省登録 No.1299-1 / 同月  
15 日施行
- 6 発行者の正式的ディーラー・サービス（マーケット・メーカー）の投資仲介  
人による実行手続に係る規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタ  
ン共和国競争国家委員会附属有価証券市場調整及び開発センター、財務省及び

## 中央銀行理事会の決定

2014年11月22日付有価証券市場調整及び開発センターNo.2014-30、財務省No.78及び中央銀行No.289-V-2 同年12月10日法務省登録No.1682-2  
／同月15日施行

## 第16 トルコ

- 1 2014年4月14日にテヘラン市で署名された添付の「トルコ共和国とイラン・イスラム共和国との第24周年経済協議会会議の議定書」の承認に関する内閣決定

2014年11月10日付No.2014/6992 同年12月11日官報No.29202 掲載  
法令

- 2 障害者の権利に関する条約への追加の選択議定書の批准に関する法律  
2014年12月3日付No.6574 同月12日官報No.29203／同日施行
- 3 第176号鉱業における安全及び健康条約の批准に関する法律  
2014年12月4日付No.6580 同月12日官報No.29203／同日施行
- 4 危険性物質及び合成品に係る安全情報フォームに関する環境及び都市計画省の規則  
2014年12月13日官報No.29204／一部を除き、同日施行

## 第17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第18 ポーランド

- 1 国家研究及び開発センターに関する法律の単一テキストの公布に関する  
2014年11月27日付国会下院議長の公告No.1788  
14.12.12 公布
- 2 環境における損害の予防及びその是正に関する法律の単一テキストの公布に  
関する2014年11月27日付国会下院議長の公告No.1789  
14.12.12 公布
- 3 ポーランド企業発展庁の設立に関する法律の単一テキストの公布に関する  
2014年11月27日付国会下院議長の公告No.1804  
14.12.16 公布

## 第19 チェコ

- 1 ガスを伴う市場規則に関する公告を変更する2014年12月8日付エネルギー  
規制局の公告No.291  
14.12.15 公布／15.01.01 施行

## 第20 南アフリカ



その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第22 ミャンマー

- 1 ミャンマーナショナル航空法  
14.12.05 制定 2014年連邦議会法律第52号

## 第23 添付法令資料

- 1 **モロッコの居住・業務用不動産に係る賃貸人・賃借人間の契約に関する法律第6-79号1980年12月25日付勅令第1-80-315号により施行**（目次）
- 2 **韓国産業標準化法**（目次）
- 3 **中国対外援助管理弁法（試行）**（目次）
- 4 **著作権に関する2014年10月16日付インドネシア共和国法律No.28**（目次）
- 5 **国家管理及び社会経済管理への参加における労働組合の権利及び責任に関する労働組合法第11条の細則を定めるベトナム政府の議定**（目次）
- 6 **適合性評価システムに関する2002年8月30日付ポーランド法律**（目次）
- 7 **投資活動に関する2014年12月9日付No.ZRU-380ウズベキスタン共和国法律（新版）**（目次）

### 【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当  
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・  
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当

高信 桃子 弁護士 日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

蔵元 左近 弁護士 日本国及びニューヨーク州：シンガポール・韓国法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン  
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主  
任

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ  
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

鈴木 崇 弁護士：韓国法令担当

森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当

志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・  
越南法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル法令担当

若竹 宏諭 弁護士：シンガポール・韓国法令担当

川原 蓮 弁護士：韓国法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・  
南アフリカ・ブラジル法令担当

アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）  
：ロシア法令担当

ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）  
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員  
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

商 蕾 外国法研究員（中国律師）：韓国・インドネシア法令担当

ダム ティ ハオ ベトナム国弁護士：越南法令担当

廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所 律師：嚴 海忠：越南法令担当

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコの居住・業務用不動産に係る賃貸人・賃借人間の契約に関する法律  
第 6-79 号 1980 年 12 月 25 日付勅令第 1-80-315 号により施行 (目次)

- 第 1 章 賃料 (第 1 条～第 7 条)
- 第 2 章 賃貸借の終了 (第 8 条～第 18 条)
- 第 3 章 転貸借及び賃借権の譲渡 (第 19 条～第 22 条)
- 第 4 章 手続 (第 23 条～第 24 条)
- 第 5 章 雑則 (第 25 条～第 26 条)

添付法令資料 2 :

韓国産業標準化法 (目次)

2014 年 5 月 20 日法律第 12610 号により一部改正 同日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 4 条)
  - 第 2 章 韓国産業標準 (第 5 条ないし第 12 条)
  - 第 3 章 韓国産業標準への適合性認証
    - 第 1 節 認証機関の指定等 (第 13 条及び第 14 条)
    - 第 2 節 製品等の認証 (第 15 条及び第 16 条)
    - 第 3 節 認証審査 (第 17 条及び第 18 条)
    - 第 4 節 事後管理 (第 19 条ないし第 22 条)
  - 第 4 章 産業標準化の促進 (第 23 条ないし第 31 条)
  - 第 5 章 韓国標準協会 (第 32 条ないし第 34 条)
  - 第 6 章 補則 (第 35 条ないし第 41 条)
  - 第 7 章 罰則 (第 42 条ないし第 44 条)
- 附則

添付法令資料 3 :

中国对外援助管理弁法（試行）（目次）

2014 年 11 月 15 日商務部令 2014 年第 5 号により発布 同年 12 月 15 日施行

- 第 1 章 总则（第 1 条至第 7 条）
- 第 2 章 对外援助政策规划（第 8 条至第 11 条）
- 第 3 章 对外援助方式（第 12 条至第 15 条）
- 第 4 章 援外项目立项（第 16 条至第 21 条）
- 第 5 章 援外项目监督管理（第 22 条至第 37 条）
- 第 6 章 对外援助人员管理（第 38 条至第 44 条）
- 第 7 章 法律责任（第 45 条至第 47 条）
- 第 8 章 附则（第 48 条至第 51 条）

添付法令資料 4 :

著作権に関する 2014 年 10 月 16 日付インドネシア共和国法律 No.28（目次）  
公布の日から施行

- 第 1 章 総則（第 1 条ないし第 3 条）
- 第 2 章 著作権
  - 第 1 節 総則（第 4 条）
  - 第 2 節 人格権（第 5 条ないし第 7 条）
  - 第 3 節 財産権
    - 第 1 款 創作者又は著作権者の財産権（第 8 条ないし第 11 条）
    - 第 2 款 肖像写真についての財産権（第 12 条ないし第 15 条）
    - 第 3 款 財産権の移転（第 16 条ないし第 19 条）
- 第 3 章 隣接権
  - 第 1 節 総則（第 20 条）
  - 第 2 節 実演家の人格権（第 21 条及び第 22 条）
  - 第 3 節 財産権
    - 第 1 款 実演家の財産権（第 23 条）
    - 第 2 款 レコード製作者の財産権（第 24 条）
    - 第 3 款 放送機関の財産権（第 25 条）
    - 第 4 款 保護制限（第 26 条）
    - 第 5 款 レコード利用に対する適正な対価の支給（第 27 条及び第 28 条）

- 第 6 款 財産権の移転（第 29 条及び第 30 条）
- 第 4 章 創作者（第 31 条ないし第 37 条）
- 第 5 章 保護される伝統的文化表現及び創作
  - 第 1 節 伝統的文化表現及び創作者不明の創作についての著作権（第 38 条及び第 39 条）
  - 第 2 節 保護される創作（第 40 条）
  - 第 3 節 著作権が保護されない作品（第 41 条及び第 42 条）
- 第 6 章 著作権の制限（第 43 条ないし第 51 条）
- 第 7 章 技術的管理手段（第 52 条及び第 53 条）
- 第 8 章 情報通信技術における著作権及び隣接権の内容（第 54 条ないし第 56 条）
- 第 9 章 著作権及び隣接権の有効期間
  - 第 1 節 著作権の有効期間
    - 第 1 款 人格権の有効期間（第 57 条）
    - 第 2 款 財産権の有効期間（第 58 条ないし第 61 条）
  - 第 2 節 隣接権の有効期間
    - 第 1 款 実演家の人格権の有効期間（第 62 条）
    - 第 2 款 実演家、レコード製作者及び放送機関の財産権の有効期間（第 63 条）
- 第 10 章 創作及び隣接権プロダクトの登録
  - 第 1 節 総則（第 64 条及び第 65 条）
  - 第 2 節 登録手続（第 66 条ないし第 73 条）
  - 第 3 節 創作及び隣接権プロダクトの登録の法的効力の消滅（第 74 条及び第 75 条）
  - 第 4 節 創作及び隣接権プロダクトの登録に関する権利移転（第 76 条及び第 77 条）
  - 第 5 節 名称及び／又は住所の変更（第 78 条及び第 79 条）
- 第 11 章 許諾権及び強制許諾権
  - 第 1 節 実施権（第 80 条ないし第 83 条）
  - 第 2 節 強制実施権（第 84 条ないし第 86 条）
- 第 12 章 集合的な管理団体（第 87 条ないし第 93 条）
- 第 13 章 費用（第 94 条）
- 第 14 章 紛争解決
  - 第 1 節 総則（第 95 条ないし第 99 条）
  - 第 2 節 訴訟手続（第 100 条及び第 101 条）
  - 第 3 節 法的救済（第 102 条ないし第 105 条）
- 第 15 章 仮差止命令（第 106 条ないし第 109 条）
- 第 16 章 捜査（第 110 条及び第 111 条）
- 第 17 章 罰則規定（第 112 条ないし第 120 条）
- 第 18 章 経過規定（第 121 条及び第 122 条）
- 第 19 章 終則（第 123 条ないし第 126 条）

添付法令資料 5 :

国家管理及び社会経済管理への参加における労働組合の権利及び責任に関する労働  
組合法第 11 条の細則を定めるベトナム政府の議定 (目次)  
2013 年 11 月 26 日付第 200/2013/ND-CP 号 / 14.02.01 施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 4 条)
- 第 2 章 国家管理及び社会経済管理への参加における各級労働組合の権利及び責  
任 (第 5 条ないし第 10 条)
- 第 3 章 施行条項 (第 11 条及び第 12 条)

添付法令資料 6 :

適合性評価システムに関する 2002 年 8 月 30 日付ポーランド法律 (目次)  
2014 年 11 月 26 日最新の単一テキスト公布

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 5 条)
- 第 2 章 基本的及び特別な要求を伴う製品の適合性評価の機能化原則 (第 6 条ない  
し第 14 条)
- 第 3 章 認証、認定及び通知 (第 15 条ないし第 24 条)
- 第 4 章 認証センター (第 25 条ないし第 36 条)
- 第 5 章 対価 (第 37 条)
- 第 6 章 製品コントロール・システム (第 38 条ないし第 44 条)
- 第 7 章 刑事責任 (第 45 条ないし第 48 条)
- 第 8 章 現行規定における変更 (第 49 条ないし第 57 条。削除)
- 第 9 章 移行規定及び終則 (第 58 条ないし第 68 条)

添付法令資料 7 :

投資活動に関する 2014 年 12 月 9 日付 No.ZRU-380

ウズベキスタン共和国法律（新版）（目次）

同月 10 日施行

第 1 条	この法律の目的
第 2 条	投資活動に関する法令
第 3 条	基本的な概念
第 4 条	用途対象による投資の種類
第 5 条	投資の実行方式
第 6 条	投資プロジェクト
第 7 条	投資資源
第 8 条	投資活動の客体
第 9 条	投資活動の主体
第 10 条	投資家の権利
第 11 条	投資家の義務
第 12 条	投資活動参加者の権利
第 13 条	投資活動参加者の義務
第 14 条	投資活動における価格形成
第 15 条	投資活動の国家規制
第 16 条	投資活動の奨励
第 17 条	集中型投資及び非集中型投資
第 18 条	投資の実行に係る決定の採択
第 19 条	投資の割当
第 20 条	ウズベキスタン共和国の投資プログラム
第 21 条	投資プロジェクトの審査
第 22 条	投資基金
第 23 条	投資活動主体の権利の保障
第 24 条	投資の保護
第 25 条	資産利用の保障
第 26 条	投資保護の追加保障及び措置
第 27 条	公開情報への自由なアクセス
第 28 条	投資活動の制限、停止及び終了
第 29 条	紛争の解決
第 30 条	投資活動に関する法令違反に対する責任